総務省と地方公共団体の幹部懇談会 議事概要 公表用(第 2 日 第 3 回) 平成 20 年 6 月 24 日 (火) $14:00\sim15:00$ 参加都道府県:新潟・富山・石川・福井・山梨・静岡

- ① 地方公共団体の重点事項について
- ○:人口減で厳しい情勢が続いている。県税も昨年比大幅減。中山間地域直払制度の継続・拡充など農林水産業の支援や地方債の償還期間の延長が必要。
- ○:現在、地域経済活性化のための県単独事業を行っている。地方再 生対策費のような形で財源措置が必要。
- ○:地方分権実現のための財源確保が重要。地方税の偏在是正(地方消費税の充実)、交付税総額の確保、地方再生対策費の増額など。
- ○:整備新幹線の整備は国が責任を持って行うべき。
- ○:地域医療の中心となるのは公立病院。これからも公立病院改革による地域医療の充実を図りたい。
- ○:中山間地域が多く集落の水田規模が小さい。農家の所得向上政策 とともに、多面的な里山保全対策が必要。
- ○:中山間地域の直払制度、担い手確保のための新規就農支援、地域 リーダーの養成に対しての国の支援が必要。
- ○:格差是正のために、北陸新幹線の整備を政府与党の約束通り早期 に実現すべき。
- 〇:危機的状況にある地域交通の活性化が必要。
- ○:医師不足は極めて深刻な状況。
- ○:道州制の具体的なメリット・デメリットが明らかでないので、研究をすべき。

- ② フリートーキング
- ★農業(米作)振興について
- ○:中山間地域の米は一番うまい。市場に任せて生産調整から除外してはどうか。
- ○:農業は過疎対策であるとともに福祉対策と位置づけている。農業を営むことは、老人の生きがいだ。米作りを総合的に評価し支援すべき。
- ○:水田農業を復活させればそれなりの収入になるので、限界集落対策にもなる。
- ○:地産地消の観点から自校方式による学校給食を重視している。
- ○:学校給食における地元食材の割合30%以上を目指している。
- ○:米の消費が長期的に低迷している。昔はひとり 1 俵半を食べていたが、今は 1 俵しか食べない。米の消費向上を目指して米飯給食の取組や米粉によるパンの製造などを行っているが、決め手がない。
- ○:仮に減反政策を止めた場合、どれだけ米価が下がるかが心配。
- ○:中国の人口増加や農作物の生産量を考慮すると、将来的には中国 に米を輸出することもある。そのため今からできるだけ耕作放棄地 を減らし、現在の農地を維持することが課題。
- ○:米作は、畑作に比べて環境面、とりわけ水の保全で優れている。 その上、水田は日本の原風景だ。過疎地は農業しかない。老人が元 気に働けば医療費対策にもなる。水田農業の振興を充実すべき。
- ○:近い将来、日本の米価と世界の米価が均衡するときが来る。そのときは、日本の米を世界に輸出できるよう、現在の中山間地の維持をしたい。そのために、老人や県職員 OB を活用した地域農業サポート事業を展開している。
- ○:生産調整をする県と生産調整をしない県がある。まじめに生産調

整をした県が報われる制度にすべき。

★医師確保

- ○:医師確保のため、訴訟リスクの緩和、給与面での処遇、勤務地の 環境整備など対策が必要。
- ○:助産師の資格をとっても看護師として働いてしまう。助産師は、 非常招集が多く休日の生活を楽しめない。
- ○:医師の偏在が問題。中心市はいいが僻地・中山間地が問題だ。
- ○:産科医、小児科医がいなくなって、診療科目は減るが、病床数は維持される。その結果、稼働率が下がる公立病院もある。そうなると、総務省からもっと稼働するようにとの指摘。とはいえ、医師会の反対があるので、病床の転換は難しい。
- ○:医師 1 人がやめると残った医師の負担が重くなり、結局みんな辞めてしまう。
- ○:奨学金制度を作ったが、なかなか県内に定着しない。僻地勤務を 避ける傾向や、設備が充実したところで勤務したいという要望が強 い。
- ○:診療報酬の改定で、人件費を削減せざるをえず、特に過疎地で辞める看護師が多い。
- ○:ガン専門病院を作っても、県民は総合病院志向だ。中核病院として支えるのもなかなか難しい。
- ○:医師の絶対数を増やしても、いかに僻地で働いてもらうかが問題だ。例えば、大病院の幹部になるには、僻地勤務を義務づけるというのもひとつの方策だ。
- ○: 奨学金による勤務義務づけ制度は、簡単に奨学金を返されてあまり機能しない。

○:これから在宅医療が課題となるが、在宅医療を支える制度が整っていない。

★広域医療圏・遠隔医療

- ○:中核病院に迅速に移動するためにも、高速道路の整備を進めることが必要。
- ○:ドクターへリは便利だが、夜間や悪天候は稼働できず制約が多い。
- ○:遠隔医療は、病理診断には有効だが、手術の技術的助言には制約がある。